

- 問1 国際連合の安全保障理事会において、ある重要な決議案の採決が行われました。その結果、常任理事国5か国と非常任理事国10か国の計15か国のうち、賛成が12か国、反対が3か国でしたが、この決議案は否決されました。多数の国が賛成しているにもかかわらず、否決となった理由として正しい説明はどれですか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
1. 反対した3か国のなかに、1か国以上の常任理事国が含まれていたため
 2. 賛成した国の数が、理事国全体の4分の3に達していなかったため
 3. 非常任理事国のうち、過半数の6か国以上が賛成しなかったため
 4. 決議案の成立には、理事国15か国すべての賛成が必要であるため
- 問2 ヨーロッパ連合（EU）が結成された歴史的な背景や目的について述べた文として、最も適切なものを答えなさい。 (2017年 高知公立入試 類似)
1. ソビエト連邦の脅威に対抗するため、アメリカ合衆国主導で軍事的な防衛網を構築すること。
 2. 世界恐慌の再来を防ぐため、旧植民地との貿易を独占するブロック経済圏を再構築すること。
 3. 二度の世界大戦を繰り返さないよう、域内での経済・政治的な結びつきを強めて平和を実現すること。
 4. アジア・太平洋地域における経済成長を促進するため、関税の完全撤廃と投資の自由化を行うこと。
- 問3 世界各地で発生している紛争による避難民の増加に対し、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）が果たしている役割についての説明として、最も適切なものはどれか。 (2024年 山形公立入試 類似)
1. 自国の政府から保護を受けられなくなった難民に対し、国際的な立場から生命の安全や権利を保障する支援を行う。
 2. 開発途上国の子供たちの保健・栄養状態の改善や、教育を受けられる環境を整えるための活動を行う。
 3. 加盟国間の関税を撤廃し、地域内の自由な貿易や投資を促進することで経済的な結びつきを強める。
 4. 国際連合の主要な機関として、各国の対立を仲裁し、加盟国に対して武力行使を含む制裁を決定する。
- 問4 1960年代には先進工業国と発展途上国間の経済格差が「南北問題」として注目されました。しかし、その後、発展途上国の中でも石油資源を背景に経済力を高めた国や、工業化に成功した新興工業経済地域（NIES）などが現れたことで、発展途上国相互の間で大きな経済格差が生じるようになりました。このような、発展途上国間における経済格差の問題を何といいますか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
1. 南南問題
 2. 南北問題
 3. 持続可能な開発目標
 4. フェアトレード
- 問5 日本が1992年に「国際平和協力法（PKO協力法）」を制定し、国際連合の平和維持活動に参加することを決定した主な背景として最も適切なものはどれか。 (2017年 京都公立入試 類似)
1. 湾岸戦争を契機に、国際社会から資金面だけでなく人的な面での貢献も強く求められるようになったため
 2. 国際連合の安全保障理事会における常任理事国の拒否権を、日本も行使できるようにするため
 3. 発展途上国に対する経済援助を民間のボランティア団体（NGO）にすべて委託する方針を固めたため
 4. 非核三原則を見直し、紛争地域へ核兵器を抑止力として配備する国際的な役割を担うため
- 問6 国際連合の機関の一つである「UNHCR」が、紛争や迫害によって発生した難民に対して行っている活動の背景や目的として、最も適切な記述はどれか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
1. 政治的な理由や武力紛争で生命の危険がある人々の安全を確保し、帰還や再定住を促すことで人権を守る。
 2. 開発途上国における貿易の不均衡を是正し、国際取引における関税の撤廃を促すことで経済的な自立を支援する。
 3. 歴史的価値のある遺跡や自然環境を世界遺産として登録し、国際的な協力によって次世代へ保護・継承する。
 4. 深刻な栄養不足や病気に苦しむ子どもたちを対象に、ワクチンの提供や教育環境の整備を重点的に実施する。
- 問7 1992年に制定された、日本が国際連合の平和維持活動に協力し、自衛隊などの派遣を通じて国際的な平和と安定に貢献することを目的とした法律を選びなさい。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
1. 国際平和協力法（PKO協力法）
 2. 平和安全法制
 3. 自衛隊法
 4. 日本国憲法第9条
- 問8 国際連合の安全保障理事会において、特定の5か国に「拒否権」が認められている背景や理由として最も適切なものはどれですか。 (2026年 山口公立入試 類似)
1. 大国間の合意なしに重要な決定を下しても実効性が伴わないため、主要な国の意見を一致させ、協調を促す必要があるから。
 2. 国際連合への分担金の支払い額が一定以上の国に対して、その特権として無制限の議決権を与えることが憲章で定められたから。
 3. 全ての加盟国が平等の権利を持つという原則に基づき、人口の多い国が少数派の意見を代表して意思決定を阻止できるようにするため。
 4. 第一次世界大戦の反省から、本部の置かれるニューヨークに地理的に近い国々が迅速に軍事行動を決定できるようにするため。
- 問9 国際連合の安全保障理事会における議決の仕組みについて、正しい説明はどれですか。 (2026年 長野公立入試 類似)
1. 常任理事国である5か国のうち、1か国でも反対すれば決議は成立しない。
 2. 常任理事国と非常任理事国を合わせた全理事国の単純多数決で決議される。
 3. 常任理事国が1か国でも棄権した場合は、その時点で決議は不成立となる。
 4. 拒否権は、安全保障理事会を構成するすべての理事国に平等に与えられている。
- 問10 国家の安全を守るという従来の考え方に加え、貧困や飢餓、疾病、人権侵害といった一人一人の生活を脅かす要因から、人々の生命と尊厳を守ることで平和を実現しようとする考え方を何といいますか。 (2024年 島根公立入試 類似)
1. 人間の安全保障
 2. 集団的自衛権
 3. 国家主権の確立
 4. 持続可能な開発
- 問11 日本の外務省は、国際社会において「人間の安全保障」を推進しています。この考え方が重視されるようになった背景にある、従来の「国家の安全保障」との違いを説明した記述として最も適切なものはどれですか。 (2024年 鳥取公立入試 類似)
1. 軍事力を強化することで、他国からの侵略を抑制し、国家の主権と領土を維持することを唯一の目的とする。
 2. 国境を越える感染症や環境問題など、国家間の対立という枠組みだけでは解決できない脅威から個人を守ることを重視する。
 3. 特定の国同士が軍事同盟を結び、一国への攻撃を全体への攻撃とみなして共同で反撃する体制を整える。
 4. 多国籍企業の活動を支援し、経済成長を通じて特定の国家の国際的な発言力を高めることに主眼を置く。
- 問12 国連の専門機関の一つであるユネスコ（UNESCO）が中心となり、貴重な文化財や自然環境を「人類共通の遺産」として保護し、次世代へ引き継ぐことを目的として採択された条約は何ですか。 (2026年 埼玉公立入試 類似)
1. 世界遺産条約
 2. ラムサール条約
 3. ワシントン条約
 4. 子どもの権利条約
- 問13 国際連合の専門機関の一つで、世界の人々の健康維持や増進、および伝染病（感染症）対策を目的として設立された組織を何といいますか。 (2016年 長崎県公立入試 類似)
1. 世界保健機関（WHO）
 2. 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）
 3. 国際連合児童基金（UNICEF）
 4. 世界貿易機関（WTO）

答え合わせ・解説

問1	答え 1 反対した3か国のなかに、1か国以上の常任理事国が含まれていたため	国際連合の安全保障理事会では、実質事項（重要な問題）の議決において、常任理事国5か国すべてを含む9か国以上の賛成が必要とされています。常任理事国には「拒否権」が認められており、たとえ他の多くの理事が賛成していても、常任理事国のうち1か国でも反対すれば、その提案は否決されます。この設問のケースでは、12か国という多数の賛成があっても、反対した3か国の中に常任理事国が含まれていたために拒否権が成立したと考えられます。
問2	答え 3 二度の世界大戦を繰り返さないよう、域内の経済・政治的な結びつきを強めて平和を実現すること。	ヨーロッパは二度の世界大戦において主要な戦場となり、甚大な被害を受けた歴史があります。この反省から、石炭や鉄鋼などの資源管理を共同で行い、経済的な依存関係を深めることで、加盟国間での戦争を不可能にするという平和への願いが組織の出発点となっています。
問3	答え 1 自国の政府から保護を受けられなくなった難民に対し、国際的な立場から生命の安全や権利を保障する支援を行う。	難民は自国の政府に守ってもらえない状況にあるため、国際社会が連携してその安全を保障する必要があります。UNHCRは、難民が他国へ逃れた際に、その人々の権利が守られ、適切な人道的ケアが受けられるよう調整を行う機関です。他の選択肢は、UNICEFの活動目的や、地域協力・経済組織（USMCAやAPECなど）の目的、または安全保障理事会の権限に関する記述です。
問4	答え 1 南南問題	1970年代以降、産油国や急速な工業化を遂げた一部の国・地域が経済成長を果たした一方で、資源に乏しく開発が遅れている後発開発途上国との間の格差が広がりました。この現象は、北の先進国と南の発展途上国という二極化の構図だけでは説明できなくなったため、同じ「南」の国々の中での格差という意味でこの名称が使われます。
問5	答え 1 湾岸戦争を契機に、国際社会から資金面だけでなく人的な面での貢献も強く求められるようになったため	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行いました。国際社会からは「人的な貢献が見えにくい」という批判を受けました。これをきっかけに、平和憲法の理念を守りつつ、武力行使を目的としない範囲で国際平和に寄与するため、自衛隊の派遣などを可能にする国内法が整備されました。
問6	答え 1 政治的な理由や武力紛争で生命の危険がある人々の安全を確保し、帰還や再定住を促すことで人権を守る。	UNHCRの主な任務は、難民が再び安心して暮らせる環境を整えることです。これには、他国へ逃れた人々が国際法に基づいた適切な扱いを受けられるように働きかける「保護」と、食料やテントを提供する「支援」、そして最終的に故郷へ戻るか別の国で安定した生活を送るための「解決」が含まれます。他の選択肢は、UNCTAD、UNESCO、UNICEFといった異なる専門機関の役割を示したものです。
問7	答え 1 国際平和協力法（PKO協力法）	1990年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行いました。国際社会からは人的な貢献も求められました。これを受けて、国際連合の平和維持活動（PKO）に自衛隊などが参加するための法的な根拠として、1992年にこの法律が制定されました。制定後、最初の本格的な派遣先はカンボジアでした。
問8	答え 1 大国間の合意なしに重要な決定を下しても実効性が伴わないため、主要な国の意見を一致させ、協調を促す必要があるから。	国際連合の前身である国際連盟では、全会一致制がとられたために迅速な意思決定ができませんでした。その反省から国際連合では多数決制が導入されましたが、一方で軍事力や政治的影響力の大きい常任理事国の意見が対立したまま強行採決を行っても、現実的な問題解決が難しいという側面があります。そのため、大国間の協調を制度的に担保するために拒否権が設けられました。
問9	答え 1 常任理事国である5か国のうち、1か国でも反対すれば決議は成立しない。	安全保障理事会の重要事項の採択には、5つの常任理事国が一致して賛成（または棄権）することが条件となっており、これを「大国一致の原則」と呼びます。常任理事国が反対票を投じるとは「拒否権」の行使となり、決議を成立させない強い権限を持ちます。なお、常任理事国の「棄権」は拒否権の行使とはみなされないため、決議を妨げることはありません。非常任理事国にはこの権限は与えられていません。
問10	答え 1 人間の安全保障	冷戦終結後、国家間の軍事的な対立だけでなく、内戦や貧困、環境破壊といった個人の生存を脅かす問題が表面化しました。これを受け、国という枠組みだけでなく「一人一人の生活」に焦点を当て、恐怖や欠乏から人々を守るという視点が国際社会で重要視されるようになりました。
問11	答え 2 国境を越える感染症や環境問題など、国家間の対立という枠組みだけでは解決できない脅威から個人を守ることを重視する。	現代の国際社会では、気候変動、テロ、大規模な災害など、軍隊だけでは防げない、個人の「生存」や「生活」を直接脅かす問題が深刻化しています。そこで、国家の守りだけでなく、一人ひとりの「尊厳」ある暮らしを妨げる多角的な要因を排除しようとするアプローチが必要になりました。このように、人間に焦点を当てた多面的な支援や対策を講じることが「人間の安全保障」の特徴です。
問12	答え 1 世界遺産条約	ユネスコ（国連教育科学文化機関）は、教育、科学、文化の分野における国際協力を通じて世界の平和と安全に貢献することを目的としています。1972年に採択された世界遺産条約は、このユネスコの活動の一環であり、損傷や破壊の恐れがある文化財や自然を、国際的な協力体制のもとで守るための仕組みです。
問13	答え 1 世界保健機関（WHO）	国際連合には、特定分野で活動する「専門機関」が設置されています。その中で、感染症の拡大防止や公衆衛生の向上、医療技術の普及などを通じて、世界中の人々が健康に暮らせるように活動しているのが世界保健機関（WHO）です。本部はスイスのジュネーブにあります。